



令和8年1月29日

佐賀県内経済情勢報告

令和8年1月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課
電話 0952-32-7161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡

(注)8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	改善に向けたテンポが緩やかになっている	➡

企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、物価高に伴う節約志向の影響がみられることなどから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、客単価が上昇していることなどから、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、普通自動車などが低調なことから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売額は、パソコンの買替え需要などから、前年を上回っている。ホームセンター販売額は、園芸用品が好調だったことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、商品価格上昇の影響などから、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高に伴う節約志向が続いていることにより、購入点数が前年比で減少している。(百貨店・スーパー)
- 物価高の影響で客数は減少しているが、商品価格の上昇により客単価は上がっている。(コンビニエンスストア)
- 普通自動車は日本車メーカーの生産が受注に追いついておらず、新車登録まで至っていない。軽自動車は安全性能の向上に伴って価格が上がっており、小型車などへ流れている。(自動車販売団体)
- Windows10のサポート終了やAIブームに伴う買替え需要が続いていることによりパソコンの販売等が好調。(家電大型専門店)
- 気温が下がらず暖房器具が低調だったものの、園芸用品などが好調だった。(ホームセンター)
- 値上げによる商品価格の上昇や、インフルエンザの流行に伴い医薬品の需要が高まったことから売上げが増加した。(ドラッグストア)

■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、金属製品はトランプ関税の影響や中国自動車メーカーの台頭で自動車用部品の生産が落ち込んでいることなどから下降しているものの、電子部品・デバイスは先端半導体向けの需要が高まっているほか、生産用機械は半導体製造装置の受注が回復していることから上昇しているなど、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 自動車関連では、トランプ関税の影響で国内自動車メーカーの工場閉鎖や米国への生産移転、生産量を下げる動きなどがみられて受注が減少しているほか、中国自動車メーカーの台頭により中国向け自動車関連の受注も減少している。(金属製品)
- 車載向けは低迷しているものの、生成AI向け(先端品)は好調で出荷が増えている。(電子部品・デバイス)
- これまで半導体市況低迷によってメーカーからの半導体製造装置の受注が低調となっていたが、足元では受注が取れてきている。(生産用機械)

■ 雇用情勢「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は堅調に推移しているものの、新規求人件数は前年を下回っているなど、雇用情勢は改善に向けたテンポが緩やかになっている。

- 運輸・郵便では、一部事業所がスポットワーク(短期・単発の雇用)を利用したことにより求人が減少した。医療・福祉では、最低賃金改定に伴う給与体系見直しのため求人を一時とりやめた事業者が複数みられた。(公的機関)
- 受注の減少に伴い工場の稼働率が落ちているため、製造現場の人員が余っている。(金属製品)
- 受注している工事が潤沢であり人手が不足しているほか業界に過酷なイメージがあり人が集まらない。(建設)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

7年度の経常利益（「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」を除く）は、製造業は前年比98.1%の減益見込み、非製造業は同8.0%の減益見込みとなっており、全産業では同62.9%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

7年度の設備投資額は、製造業は前年比39.8%の減少見込み、非製造業は同12.7%の減少見込みとなっており、全産業では同35.8%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

○ 企業の景況感を法人企業景気予測調査（7年10月から12月期）の景況判断BSIでみると、7年10月から12月期は、引き続き「上昇」超となっている。先行きについて、8年1月から3月期は、「下降」超に転じる見通しとなっている。